
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 752 号 平成 17 年 9 月 5 日発行

も く じ

トピックス	1
義務教育制度検討会議において「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言案）」を大筋了承 中央教育審議会義務教育特別部会に教育委員会制度の在り方等に関しての意見書を提出 山出会長、石川社会文教委員長がアスベスト問題に関して緊急に要請活動を実施 新たに 4 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	4
国の会議等の動き	4
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	6

トピックス

義務教育制度検討会議において「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言案）」を大筋了承

8 月 29 日、**第 5 回義務教育制度検討会議**（座長：増田・高松市長）を開催し、「**義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方(提言案)**」を大筋で了承した。これは、これまでの中央教育審議会における高松市長（地方六団体代表委員）の発言をはじめ、過去 4 回の本検討会議における市長の意見及び地方分権推進改革会議などにおける会長の発言等を基に考え方を整理したものである。

提言案の内容は、1．義務教育における国と地方の責務の法律上の明記、2．教育水準について地域間格差を生じさせないための法令上の措置を講じること〔(1)都道府県等ごとの教職員標準数の法令上の明記 (2)教職員標準数を確保するための財源措置の法令上の明記 (3)地域の実態に即した義務教育推進のための義務教育標準法の見直し〕、3．市町村の義務教育に関する権限と役割の拡大、自立性の向上〔(1)人

事権、学級編制権及び定数決定権の都市への移譲 (2)教育委員会の選択制の導入 (3)生涯学習等の事務の市長部局への移管 (4)地域の実態に即した義務教育推進のための措置]、4.市町村の意向の十分な尊重等となっている。

同検討会議では、委員のほか、陪席市長からも活発な意見が出され、「人事権について、将来的には、全ての市町村に移譲できるよう補完方法も考えた上で、さらに進めていくべきである」「文教施設整備費負担金の在り方についての意見も入れるべきである」等が述べられた。

また、「全国市長会での独自の教育議論の成果としてこれを広く世論に訴えていくべきである」「衆議院選挙後の新政権を見据えて積極的な対応をしていくべきである」等の意見もあったことから、これらの意見を踏まえ、座長および座長代理の下で「同基本的考え方(提言案)」に必要な修文を加えた上で、今後、中央教育審議会での議論に向けて活用していくほか、適切な方法で公表していく旨、了承された。

なお、今回の検討会議は、10月に行うこととした。

[社会文教部]

中央教育審議会義務教育特別部会に教育委員会制度の在り方等に関する意見書を提出

9月1日に**中央教育審議会義務教育特別部会**が開催され、平成18年度文部科学省概算要求、教育委員会制度の在り方、教職員人事の在り方等について審議が行われた。

地方六団体代表委員の増田・高松市長は、教育の地方分権を推進する観点から、教育委員会制度の在り方等に関する意見書を同部会に提出した。

意見書は、教育委員会設置の選択制、社会教育を含めた生涯学習等の分野の教育委員会から市長部局への移管、人事権、学級編制権等の都市への移譲による自主性・自立性の向上、教職員定数について加配分を含めた標準数の法令上の明確化等を主な内容としている。

また、同部会では、文部科学省より平成18年度概算要求についての説明があり、義務教育費国庫負担金に関して、本年度予算において税源移譲予定特例交付金として措置された4,250億円が復元要求されたことが述べられた。

これを受けて、地方六団体代表の石井・岡山県知事は、政府の一員たる文部科学省は、昨年の与党・政府合意を尊重すべきであり、この要求は誠に遺憾であると述べるとともに、8月31日に地方六団体で同趣旨の共同声明を発表した旨の発言を行った。

[社会文教部]

山出会長、石川社会文教委員長がアスベスト問題に関して緊急に要請活動を実施

8月30日、全国各地で報告されているアスベスト問題について市民の不安を払拭し、安全と安心を確保するため、「アスベスト問題に関する緊急要望」をとりまとめ、会長の山出・金沢市長及び社会文教委員長の石川・稲城市長は、林・総務事務次官をはじめ総務省幹部並びに竹本・環境省環境管理局长をはじめ環境省幹部に直接面談し、早急に対応するよう要請するとともに、関係省庁に緊急要望を提出した。

緊急要望では、国と自治体の窓口の連携強化、継続的な健康診断への技術的財政的支援及びアスベスト疾患の検査手法及び治療方法の開発促進、現行制度では補償対象でない被害者を救済するための新たな法的措置、公共施設等への調査及び除去等の改善のための支援措置、建物解体及び補修に伴う飛散防止対策、廃棄物対策の強化、アスベストの代替化促進などを要請している。

(緊急要望は本会ホームページに掲載)

[社会文教部]

新たに4市が誕生

平成17年9月1日に3市、9月2日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年9月2日現在の会員数は767(744市、23区)となります。

(詳細は、本会HP参照)

[総務部]

【平成17年9月1日市制施行】

北海道士別市(しべつし)

人口 24,039人(平成17年7月31日現在)

面積 1,119.29平方キロメートル

旧 2 市 町 士別市、朝日町

岩手県八幡平市(はちまんたいし)

人口 31,820人(平成17年8月1日現在)

面積 862.25平方キロメートル

旧 3 町 村 西根町、松尾村、安代町

新潟県胎内市(たいないし)

人口 34,278人(平成12年国勢調査)

面積 265.18平方キロメートル

旧 2 町 村 中条町、黒川村

【平成 17 年 9 月 2 日市制施行】

茨城県行方市（なめがたし）

人 口 41,465人（平成12年国勢調査）

面 積 166.33平方キロメートル

旧 3 町 麻生町、北浦町、玉造町

全国市長会 先週の動き 8月29日 - 9月4日

8月30日（火）

「平成 17 年度人事管理研修会」を開催。総務省の稲山・給与能率推進室長から「給与及び定員管理の諸問題」、全国市長会の松崎・顧問弁護士から「最近の公務員関係判例、裁判例等」、人事院の中島・前総裁から「公務員こそ使命感を」、総務省の松永・公務員課長から「公務員行政の諸問題」、及び人事院の大滝・企画室長から「今年の人事院勧告」について説明を聴取。

[行政部]

国の会議等の動き

[8月29日 - 9月4日]

8月31日（水）

政府の市町村合併支援本部（本部長・麻生太郎総務大臣）は、本年4月施行の合併新法に沿った取り組みを促す新たな「市町村合併支援プラン」を決定した。新支援プランは、新法の下で市町村が合併し、新しいまちづくりを行うに当たっての支援本部としての支援策等を策定し、これを実施することにより、自主的な市町村の合併を強力に促進し、地方の個性ある活性化、まちづくりを実現するものとしている。

[行政部]

[9月5日 - 9月11日]

9月5日（月） 15:00

「社会保障審議会介護給付費分科会」に本会から委員として喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席予定。介護制度改革に伴う介護報酬の見直しについて審議予定。

[社会文教部]

9月8日(木) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」に地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席予定。教育課程部会からの審議状況(学習指導要領の見直しの基本的方向について、全国的な学力調査の在り方について)の報告、学校評価の在り方について他協議予定。

[社会文教部]

9月9日(金) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」に地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席予定。教師の質の向上について、教員養成部会からの審議状況の報告後、教員養成のための専門職大学院制度の在り方について、教員免許更新制の導入を始めとする教員免許制度の在り方について、優秀な教員の表彰の取組など教員評価の在り方について他協議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
9月4日	埼玉県八潮市	多田重美		再選
9月4日	愛知県西尾市	中村晃毅	なかむらこうき	新任(9月15日就任)
9月4日	福岡県大野城市	井本宗司	いもとむねじ	新任(9月12日就任)
9月4日	熊本県八代市	坂田孝志	さかたたかし	新任(9月4日就任)
9月11日	佐賀県多久市	横尾俊彦		三選(9月4日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
8月31日	北海道士別市	田苅子進
9月1日	福岡県前原市	河野正雄

[総務部]

全国市長会 行事予定 9月5日~10月2日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
------	------	-------	------	------

9月14日	14:00	欧州都市行政調査団事前打合せ	全国都市会館・第3会議室	調査広報部
9月21日	13:30	第1回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・大ホール	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年9月5日現在

= 767 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	655
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。